

第 79 期

決 算 公 告

2022年 4 月 1 日から

2023年 3 月31日まで

濃 飛 西 濃 運 輸 株 式 会 社

貸借対照表
(2023年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	19,031,486	流動負債	3,906,092
現金預金	6,645,404	営業未払金	1,625,849
受取手形	333,632	未払金	503,113
営業未収金	2,714,343	未払法人税等	296,000
短期貸付金	9,240,442	未払消費税等	225,217
その他流動資産	98,963	預り金	367,161
貸倒引当金	△1,300	賞与引当金	616,000
		その他流動負債	272,749
固定資産	19,488,466	固定負債	3,682,761
有形固定資産	17,431,184	退職給付引当金	3,295,088
建物	4,334,871	その他固定負債	387,672
車両運搬具	704,039		
土地	11,851,718		
その他有形固定資産	540,554		
無形固定資産	41,165		
その他無形固定資産	41,165		
		負債合計	7,588,853
投資その他の資産	1,976,116	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,468,100	株主資本	30,802,074
その他投資等	508,015	資本金	100,000
		資本剰余金	10,770,231
		資本準備金	5,924,916
		その他資本剰余金	4,845,315
		利益剰余金	19,931,842
		利益準備金	139,067
		その他利益剰余金	19,792,775
		別途積立金	17,640,000
		繰越利益剰余金	2,152,775
		評価・換算差額金	89,024
		その他有価証券評価差額金	89,024
		純資産合計	30,891,099
資産合計	38,479,952	負債・純資産合計	38,479,952

損益計算書

2023年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		26,691,206
営業減価		25,064,267
営業総利益		1,626,939
販売費および一般管理費		499,143
営業利益		1,127,795
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,842	
その他の収益	179,056	198,738
経常利益		1,326,533
特別利益		1,084,863
特別損失		10,601
税引前当期純利益		2,400,795
法人税、住民税及び事業税		516,511
法人税等調整額		△4,724
当期純利益		1,889,008

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）および車両運搬具については定額法によっております。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）により、費用処理しております。また、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお
ります。

6. 消費税等の会計処理 税抜方式